

平成 14年 12月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 8月 21日

上場会社名 東京建物株式会社

上場取引所 東

コード番号 8804

本社所在都道府県

(URL <http://www.tatemono.com>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役広報IR室長

氏名 渡辺 浩志

TEL (03) 3274 - 1984

中間決算取締役会開催日 平成 14年 8月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 6月中間期の連結業績(平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 6月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 6月中間期	49,011	6.5	6,448	9.5	3,249	15.0
13年 6月中間期	52,442	-	7,128	-	3,822	-
13年 12月期	105,515		14,702		9,067	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 6月中間期	2,021	16.7	8.96		-	
13年 6月中間期	2,427	-	10.66		-	
13年 12月期	3,753		16.49		-	

(注) 持分法投資損益 14年 6月中間期 45百万円 13年 6月中間期 107百万円 13年 12月期 218百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 6月中間期 225,598,085株 13年 6月中間期 227,674,841株 13年 12月期 227,673,979株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
14年 6月中間期	489,645		89,166		18.2	399.81
13年 6月中間期	506,093		90,058		17.8	395.56
13年 12月期	477,232		89,605		18.8	393.58

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 6月中間期 223,023,023株 13年 6月中間期 227,674,371株 13年 12月期 227,669,223株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 6月中間期	2,095	7,805	10,458	6,257
13年 6月中間期	4,842	11,814	18,100	10,301
13年 12月期	2,844	2,120	3,915	5,668

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 14年 12月期の連結業績予想(平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	125,000	9,000	5,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円 66銭

(注)上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、連結添付資料の8ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の関係会社 25 社（うち、連結子会社 17 社、持分法適用関連会社 5 社）で構成され、賃貸、分譲、不動産流通、リゾート開発及びレジャー・ホテル、不動産証券化、リフォーム、海外、その他の事業活動を行っております。その主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置付けは、次の通りであります。

（１）賃貸事業

当社、連結子会社である東建インターナショナルビル(株)及び東建ビルディング(株)は、事務所用ビル等を賃貸・運営しております。

なお、賃貸事業において、建物管理・清掃業務を連結子会社である(株)東京建物アメニティサポート、(株)アメニティストッフ及び共同ビル管理(株)並びに持分法適用関連会社である東京不動産管理(株)、東京ビルサービス(株)及び新宿センタービル管理(株)が行っております。

賃貸事業は賃貸セグメントに区分しております。

（２）分譲事業

当社は、マンション、戸建等の開発・分譲を行っており、連結子会社である東京建物不動産販売(株)が主にその販売代理を行っております。また、当社が分譲したマンションの管理業務を連結子会社である(株)東京建物アメニティサポート、(株)アメニティストッフ及び共同ビル管理(株)が行っております。

分譲事業は分譲セグメントに区分しております。

（３）不動産流通事業

当社及び連結子会社である東京建物不動産販売(株)は、不動産の売買及び貸借等の仲介・代理を行っております。

また、当社は、不動産の鑑定評価及びコンサルティング業務を行っており、関連会社である(株)リアライアンスは、都市開発・地域開発等に関するコンサルティング業務を行っております。

不動産流通事業はその他セグメントに区分しております。

（４）リゾート開発及びレジャー・ホテル事業

当社は、福島県の羽鳥湖周辺で別荘分譲及びレジャー施設の開発を行っており、その施設の運営管理を連結子会社である羽鳥湖高原レジーナの森(株)が行っております。また、同地区の総合的開発を非連結子会社である羽鳥湖高原開発(株)が計画しております。

また、連結子会社である東京建物リゾート(株)は、ホテル事業及びゴルフ場・リゾート施設等の管理・運営を行っております。

リゾート開発及びレジャー・ホテル事業はその他セグメントに区分しております。

（５）不動産証券化事業

当社は、証券化の手法を用いて、不動産への投資及び一般事業法人の資産流動化に関する助言等を行い、当事業へ積極的に取り組んでおります。

当社及び連結子会社である(株)東京建物プロパティ・マネージメントは、「不動産特定共同事業法」に基づく事業を行っております。

持分法適用関連会社である(株)東京リアルティ・インベストメント・マネジメントは、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく投資信託委託業者として投資法人資産運用事業を行っております。

不動産証券化事業はその他セグメントに区分しております。

(6) リフォーム事業

連結子会社である(株)東京建物テクノビルドは、ビル・マンション等のリフォーム事業を行っております。

リフォーム事業はその他セグメントに区分しております。

(7) 海外事業

連結子会社である Tokyo Tatemono(U.S.A.), Inc.は、米国において不動産事業を行っております。(賃貸ビル運営を目的とするパートナーシップへの出資を含んでおります。)

連結子会社である T.T.500 West Monroe Corporation は、パートナーシップの運営を行っております。また、持分法適用関連会社である M.R.H.Development Co., Ltd.は、ミャンマーにおけるサービスアパートメントの賃貸を行っており、運営管理を連結子会社である東京建物リゾート(株)が行っております。

海外事業のうち賃貸事業は賃貸セグメント、その他の事業はその他セグメントに区分しております。

(8) その他の事業

連結子会社である東建インターナショナルビル(株)及び共同ビル管理(株)は、飲食事業を行っております。

連結子会社である(株)東京建物ファイナンスは、金融業務を行っております。

連結子会社である(株)アンフォルマ及び共同ビル管理(株)は、書籍の販売・ビデオレンタル等のメディアコンプレックス事業を行っております。

連結子会社である(株)ホットネスは、温浴事業(スーパー銭湯)を行っております。

連結子会社である(株)イー・ステート・オンラインは、インターネットを利用した情報提供サービス業を行っております。

連結子会社である(株)クオリティワークスは、労働者派遣事業を行っております。

関連会社である(株)つなぐネットコミュニケーションズは、集合住宅に対して、インターネット接続事業を行っております。

その他の事業はその他セグメントに区分しております。

上記の事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、『付加価値創造型事業体質への転換』を基本経営方針として掲げ、デフレ経済下においても継続的に発展し、新世代の不動産事業の先導者として社会的に評価される企業を目指しております。

2. 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループ戦略の柱となる『グループ経営宣言』において、「東京建物グループは、自発性と創造性を最大限に発揮する個々の企業が連携し、劇的な環境変化を好機と捉え、柔軟に適応しながら進化し続けます。」というグループビジョンを打ち出すとともに、「長期的・安定的に収益を拡大する事業ポートフォリオの実現」、「コラボレーション（協働）による付加価値創造力の最大化」、「ITの戦略的な活用によるビジネスモデルの革新」を、グループの中期経営戦略として位置付けております。

こうした経営計画の実行により、当社グループが保有する「付加価値を創造する力」を磨き上げ、お客様の満足と当社グループ全体の企業価値を一層高めてまいる所存であり、平成15年末に達成すべき連結ベースの数値目標といたしましては、「営業収益1,500億円」、「営業利益180億円」、「ROE7%以上」等を掲げております。

3. 会社の利益分配に関する基本方針

配当政策につきましては、今後の経営環境、事業展開及び業績の推移等を総合的に勘案の上、株主各位に対する安定的な利益還元に努めていくことを基本方針としております。

4. 会社の対処すべき課題

昨年、東京証券取引所に不動産投資信託証券（日本版REIT）市場が創設され、当社他で組成した日本プライムリアルティ投資法人も、本年6月に上場いたしました。この不動産投資信託証券市場の発展により、不動産の所有と経営の分離や流動化が一層促進され、新たな事業領域における収益機会の拡大をもたらすことがおおいに期待されます。

当社グループは、現在進行しているこうした環境変化を絶好のチャンスと捉えており、不動産証券化関連事業などの新しい事業機会において積極的に事業展開していくことが我々東京建物グループの使命であるとの認識に立ち、グループ各社と一丸となって「東京建物グループ全体の企業価値の向上」を目指し全力を尽くしてまいる所存であります。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国・アジア向け輸出の増加と在庫調整の進展等、一部に持ち直しの動きが見られたものの、設備投資・個人消費は低迷し、完全失業率が高水準で推移するなど、景気は依然として厳しい状況が続きました。

当不動産業界におきましては、ビル市場は、企業のコスト削減に伴うオフィスの統廃合などにより空室率は上昇傾向にあるものの、賃料水準は概ね横這いで推移いたしました。また、住宅市場は、顧客による物件の選別化傾向が一層強まったものの、低金利の継続や価格を抑えた高品質商品の供給にも後押しされ、都心部に於ける大規模物件を中心に販売状況は好調を持続いたしました。このように、当業界を取り巻く事業環境は、厳しいながらも総じて堅調に推移いたしました。

以上のような事業環境におきまして、当社グループはマーケットの変化に機敏に対応した顧客重視の事業を推進し、積極的な営業活動を展開するとともに、収益力の強化と将来に向けての安定した経営基盤の構築に努めてまいりました。当中間連結会計期間の業績につきましては、賃貸事業部門は昨年と同程度の営業収益を確保いたしました。分譲事業部門において、マンションの売上計上が下半期に集中することなどによる影響で、営業収益は490億1千1百万円（前中間連結会計期間524億4千2百万円、前中間連結会計期間比6.5%減）、営業利益は64億4千8百万円（前中間連結会計期間71億2千8百万円、前中間連結会計期間比9.5%減）、経常利益は32億4千9百万円（前中間連結会計期間38億2千2百万円、前中間連結会計期間比15.0%減）となり、中間純利益は20億2千1百万円（前中間連結会計期間24億2千7百万円、前中間連結会計期間比16.7%減）にとどまりました。

事業種別セグメントごとの業績の概況は以下の通りであります。

(1) 賃貸事業

賃貸事業は、当中間連結会計期間において、既存ビルの競争力強化を図るべく、順次、リニューアル工事を実施し、テナントサービスの向上に注力するとともに稼働率の維持に努めました。

また、省資金型事業の一環として、特別目的会社（SPC）を活用した手法により収益ビル等への投資を行う一方で、アセットマネジメント業務・プロパティマネジメント業務などの新規受注にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、賃貸事業における営業収益は190億6千4百万円（前中間連結会計期間191億1千2百万円、前中間連結会計期間比0.3%減）、営業利益は69億4千1百万円（前中間連結会計期間74億1千5百万円、前中間連結会計期間比6.4%減）となりました。

区 分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間	
	賃 貸 面 積 (うち転貸面積)	金 額	賃 貸 面 積 (うち転貸面積)	金 額
土 地 賃 貸	25,912 m ² (1,918 m ²)	170 百万円	25,912 m ² (1,918 m ²)	207 百万円
建 物 賃 貸	431,831 m ² (159,216 m ²)	16,899 百万円	420,094 m ² (134,713 m ²)	17,445 百万円
ビル運営管理受託等		1,993 百万円		1,459 百万円
合 計		19,064 百万円		19,112 百万円

(2) 分譲事業

分譲事業は、「安心」・「健康」・「快適」をモットーに、厳選した用地取得と顧客志向に沿った商品企画を徹底すると共に、引き渡し後の「管理」にも万全を期してまいりました。当中間連結会計期間につきましては、マンション分譲で「フォレストシティ千里丘」(大阪府吹田市)、「グランヴェール六義園」(東京都豊島区)、「アールヴェール笹塚」(東京都渋谷区)等を、戸建分譲で「ヴェールコート市川本北方」(千葉県市川市)等を売上げに計上いたしました。また、都心部を中心として高品質の賃貸マンションを開発し、投資家向けに販売いたしました。

この結果、分譲事業における営業収益は 212 億 5 千万円(前中間連結会計期間 261 億 5 千 7 百万円、前中間連結会計期間比 18.8%減)、営業損失は 9 億 1 百万円(前中間連結会計期間営業利益 11 億 6 千万円)となりました。

区 分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間	
	販売数量等	金 額	販売数量等	金 額
マンション(注)	販売戸数 502戸	18,274 百万円	販売戸数 593戸	23,613 百万円
戸 建 (戸建用宅地を含む)	販売戸数 26戸	1,256 百万円	販売戸数 20戸	1,173 百万円
宅 地 等	販売件数 3件	515 百万円	販売件数 12件	325 百万円
住宅管理業務受託	管理戸数 19,032戸	1,203 百万円	管理戸数 17,214戸	1,044 百万円
合 計		21,250 百万円		26,157 百万円

(注) 当中間連結会計期間において不動産信託受益権として売却した戸数110戸、金額2,210百万円が含まれております。

(3) その他事業

その他事業は、当中間連結会計期間において、仲介・鑑定・コンサルティングなどの不動産流通事業、リゾート開発及びレジャー・ホテル事業、リフォーム事業、メディアコンプレックス事業に加え、不動産証券化事業にも注力するなど、豊富なノウハウを活用し積極的に営業活動を展開してまいりました。

この結果、その他事業における収益は 96 億 8 千 1 百万円(前中間連結会計期間 77 億 7 千 8 百万円、前中間連結会計期間比 24.5%増)、営業利益は 22 億 7 千 4 百万円(前中間連結会計期間 11 億 6 百万円、前中間連結会計期間比 105.7%増)となりました。

区 分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間	
	口 数	金 額	口 数	金 額
不 動 産 流 通 事 業	1,270 口	1,889 百万円	780 口	2,109 百万円
リゾート開発及びレジャー・ホテル事業		851 百万円		935 百万円
リ フ ォ ー ム 事 業		1,651 百万円		2,249 百万円
飲 食 事 業		568 百万円		605 百万円
メディアコンプレックス事業		1,705 百万円		1,277 百万円
温 浴 事 業		538 百万円		239 百万円
海 外 事 業		1,478 百万円		93 百万円
そ の 他		997 百万円		268 百万円
合 計		9,681 百万円		7,778 百万円

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、20億9千5百万円の減少となりました。これは、主に減価償却16億9千4百万円実施後の税金等調整前中間純利益が32億9百万円であった一方、たな卸資産(主に販売用不動産)の増加が89億1千1百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、78億5百万円の減少となりました。これは主に匿名組合への出資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、104億5千8百万円の増加となりました。これは、主に長期借入金返済による支出が375億9千3百万円及び社債の償還による支出が150億円あった一方、長期借入による収入が483億5千万円及び短期借入金の増加が167億1千万円あったことによるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の中間期末残高は62億5千7百万円となりました。

3. 通期の見通し

今後のわが国経済は、輸出の好調持続などによる生産の全般的な回復が期待されますが、米国経済の先行き不安や円高による企業収益の減少、所得の伸び悩みや雇用不安を背景とした個人消費の低迷など懸念要因も多く、景気は不透明な状況が続くものと思われれます。

当不動産業界におきましては、ビル市場は、都心部の新築ビルの大量供給や、企業のオフィス統廃合による需給関係の悪化が懸念され、また住宅市場は、引き続き堅調な動きが期待されるものの、厳しい所得・雇用環境による購入意欲の減退や、顧客の物件に対する一層の選別化傾向が強まることが予測されるなど、先行きは予断を許さない状況が見込まれます。

一方、当社他4社により組成を進めてきた日本プライムリアルティ投資法人が、本年6月に東京証券取引所の不動産投資信託証券(日本版REIT)市場に上場いたしました。この不動産投資信託証券市場の発展は、不動産の所有と経営の分離や流動化を一層促進させ、新たな事業領域における収益機会の拡大をもたらすことがおおいに期待されます。

このような情勢のもと、主要事業領域である賃貸事業及び分譲事業においてより一層の収益力強化を図るとともに、不動産証券化関連事業など新しい事業機会にも積極的に取り組むことにより、事業環境の変化に的確に対応した事業活動を推進し、当社グループは一丸となって「東京建物グループ全体の企業価値の向上」を目指し全力を尽くしてまいります。

通期の業績につきましては営業収益1,250億円、経常利益90億円、当期純利益55億円を計画しております。

なお、中間配当につきましては、本年3月28日開催の定時株主総会において承認可決いただきました自己株式取得の上限金額が、商法の規定により、中間配当の原資となる繰越利益額から差し引かれ、計算上の配当原資が減少するため、中間配当原資の確保に至らないこととなり、既に公表しておりますように見送らせていただくことにいたしました。当期末につきましては、当中間期の経営実績及び通期業績予想等を踏まえ当初公表の通り一株当たり6円の配当を予定しております。

(注) 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

中間連結貸借対照表

科 目	当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表		増 減	前中間連結会計期間末	
	平成 14 年 6 月 30 日現在		平成 13 年 12 月 31 日現在			平成 13 年 6 月 30 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動資産	96,787	19.8	91,146	19.1	5,641	105,646	20.9
現金及び預金	6,328		5,742		586	10,371	
営業未収入金	1,955		3,590		1,635	10,215	
有価証券	-		80		80	9	
たな卸資産	81,899		75,556		6,343	77,301	
繰延税金資産	1,050		868		182	1,364	
その他の流動資産	5,563		5,323		239	6,434	
貸倒引当金	10		15		5	50	
固定資産	392,839	80.2	386,070	80.9	6,769	400,434	79.1
1.有形固定資産	325,628	66.5	327,037	68.5	1,408	333,873	65.9
建物及び構築物	65,361		66,403		1,041	69,344	
土地	257,556		257,961		404	262,086	
建設仮勘定	1,906		1,841		64	1,547	
その他の有形固定資産	804		830		26	894	
2.無形固定資産	7,733	1.6	7,652	1.6	81	7,483	1.5
3.投資その他の資産	59,477	12.1	51,381	10.8	8,096	59,077	11.7
投資有価証券	39,937		37,487		2,449	35,418	
匿名組合出資金	7,270		1,427		5,843	11,332	
長期貸付金	1,151		1,153		1	1,169	
繰延税金資産	361		309		51	233	
その他	12,605		12,852		247	12,745	
貸倒引当金	1,692		1,817		124	1,821	
投資損失引当金	155		31		124	-	
繰延資産	17	0.0	15	0.0	2	12	0.0
資 産 合 計	489,645	100.0	477,232	100.0	12,413	506,093	100.0

中間連結貸借対照表

科 目	当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表		増 減	前中間連結会計期間末	
	平成 14 年 6 月 30 日現在		平成 13 年 12 月 31 日現在			平成 13 年 6 月 30 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動負債	135,210	27.6	130,906	27.4	4,304	167,102	33.0
短期借入金	88,571		86,928		1,643	107,330	
コマーシャルペーパー	7,300		3,900		3,400	15,000	
1年以内償還社債	14,300		15,000		700	15,000	
未払金	3,277		6,103		2,826	7,216	
未払法人税等	1,566		479		1,086	207	
繰延税金負債	5		8		3	0	
賞与引当金	203		160		43	192	
その他の流動負債	19,986		18,326		1,660	22,155	
固定負債	264,623	54.1	256,111	53.7	8,512	248,384	49.1
社債	-		14,300		14,300	14,300	
転換社債	6,615		6,615		-	6,615	
長期借入金	202,274		179,796		22,477	170,173	
敷金及び協力金	34,007		32,848		1,159	36,098	
繰延税金負債	4,918		5,054		136	6,297	
再評価に係る繰延税金負債	1,421		1,892		471	1,744	
退職給付引当金	4,522		4,579		57	4,617	
その他の固定負債	10,864		11,024		159	8,536	
負債合計	399,834	81.7	387,018	81.1	12,816	415,486	82.1
(少 数 株 主 持 分)							
少数株主持分	643	0.1	608	0.1	35	548	0.1
(資 本 の 部)							
資本金	45,623	9.3	45,623	9.6	-	45,623	9.0
資本剰余金	38,229	7.8	38,229	8.0	-	38,229	7.6
利益剰余金	1,843	0.4	344	0.1	1,498	778	0.2
土地再評価差額金	1,954	0.4	2,603	0.5	648	2,399	0.5
その他有価証券評価差額金	2,587	0.5	2,771	0.6	184	4,614	0.9
為替換算調整勘定	78	0.0	121	0.0	42	56	0.0
自己株式	1,150	0.2	1	0.0	1,148	0	0.0
子会社の所有する親会社株式	-	-	86	0.0	86	86	0.0
資本合計	89,166	18.2	89,605	18.8	438	90,058	17.8
負債、少数株主持分及び資本合計	489,645	100.0	477,232	100.0	12,413	506,093	100.0

中間連結損益計算書

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	平成14年1月1日～平成14年6月30日		平成13年1月1日～平成13年6月30日			平成13年1月1日～平成13年12月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
営 業 収 益	百万円 49,011	% 100.0	百万円 52,442	% 100.0	百万円 3,431	百万円 105,515	% 100.0
営 業 原 価	34,620	70.6	36,577	69.7	1,956	74,347	70.5
営 業 総 利 益	14,390	29.4	15,865	30.3	1,474	31,167	29.5
販売費及び一般管理費	7,942	16.2	8,736	16.7	794	16,464	15.6
営 業 利 益	6,448	13.2	7,128	13.6	679	14,702	13.9
営 業 外 収 益							
受取利息及び配当金	257		314		57	1,517	
持分法による投資利益	45		107		61	218	
その他の営業外収益	105		162		56	247	
営業外収益計	409	0.8	584	1.1	175	1,983	1.9
営 業 外 費 用							
支払利息	3,522		3,773		251	7,392	
その他の営業外費用	86		117		31	226	
営業外費用計	3,608	7.4	3,891	7.4	282	7,618	7.2
経 常 利 益	3,249	6.6	3,822	7.3	572	9,067	8.6
特 別 利 益							
固定資産売却益	-		-		-	966	
投資有価証券売却益	105		47		58	91	
貸倒引当金戻入益	130		-		130	-	
その他の特別利益	47		1		45	114	
特別利益計	283	0.6	48	0.1	234	1,173	1.1
特 別 損 失							
固定資産評価損	-		-		-	739	
固定資産売却除却損	42		116		74	397	
投資有価証券評価損	25		58		33	1,392	
投資有価証券売却損	59		4		54	1,430	
投資損失引当金繰入額	124		-		124	31	
役員退職慰労金	67		227		159	227	
その他の特別損失	4		22		17	118	
特別損失計	323	0.7	429	0.8	105	4,337	4.1
税金等調整前中間(当期)純利益	3,209	6.5	3,441	6.6	232	5,904	5.6
法人税、住民税及び事業税	1,795	3.6	217	0.4	1,578	616	0.6
法人税等調整額	693	1.4	705	1.4	1,399	1,383	1.3
少数株主利益	85	0.2	90	0.2	5	150	0.1
中間(当期)純利益	2,021	4.1	2,427	4.6	406	3,753	3.6

中間連結剰余金計算書

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書
	平成14年1月1日 ～平成14年6月30日	平成13年1月1日 ～平成13年6月30日	平成13年1月1日 ～平成13年12月31日
	金額	金額	金額
	百万円	百万円	百万円
<u>資本剰余金の部</u>			
資本剰余金期首残高	38,229	38,229	38,229
資本剰余金中間期末(期末)残高	38,229	38,229	38,229
<u>利益剰余金の部</u>			
利益剰余金期首残高	344	2,750	2,750
利益剰余金増加高	2,670	2,427	3,753
中間(当期)純利益	2,021	2,427	3,753
土地再評価差額金取崩額	648	-	-
利益剰余金減少高	1,171	455	658
配当金	1,138	455	455
連結子会社増加による減少高	29	-	-
持分法適用会社増加による減少高	3	-	-
土地再評価差額金取崩額	-	-	203
利益剰余金中間期末(期末)残高	1,843	778	344

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日	自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
税金等調整前中間(当期)純利益	3,209	3,441	5,904
減価償却費	1,694	1,745	3,557
連結調整勘定償却額	38	39	78
持分法投資損益	45	107	218
貸倒引当金の増減額(減少)	130	459	420
投資損失引当金の増減額(減少)	124	-	31
退職給付引当金の増減額(減少)	57	137	175
賞与引当金の増減額(減少)	43	72	40
受取利息及び配当金	257	314	1,517
支払利息	3,522	3,773	7,392
投資有価証券評価損	25	58	1,392
投資有価証券売却損益(益)	45	42	1,338
固定資産売却益	-	-	966
固定資産売却除却損	42	116	397
固定資産評価損	-	-	739
売上債権の増減額(増加)	1,568	4,230	2,407
たな卸資産の増減額(増加)	8,911	11,648	12,289
敷金・協力金の増減額(減少)	1,143	205	3,538
仕入債務の増減額(減少)	254	424	82
差入敷金・保証金増減額(増加)	763	315	1,473
その他	628	4,909	2,640
小計	1,574	1,329	9,190
利息及び配当金の受取額	566	327	1,225
利息の支払額	3,528	3,777	7,380
法人税等の支払額	708	62	189
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,095	4,842	2,844
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券・投資有価証券の売却または償還による収入	743	446	2,270
投資有価証券の取得による支出	3,824	1,322	11,060
固定資産の売却による収入	1,653	14	10,272
固定資産の取得による支出	2,087	2,057	5,455
匿名組合への出資による支出	9,243	11,332	11,653
匿名組合への出資の払戻し	3,400	-	10,226
長期貸付金の実行	24	12	25
長期貸付金の回収	26	26	55
その他	1,551	2,421	3,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,805	11,814	2,120
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額(減少)	16,710	14,247	8,684
長期借入による収入	48,350	32,300	60,560
長期借入金返済による支出	37,593	12,991	40,330
社債の償還による支出	15,000	15,000	15,000
自己株式の取得による支出	873	-	-
自己株式増減額	-	0	1
配当金の支払い	1,129	451	454
少数株主への配当金の支払い	5	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,458	18,100	3,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	3	5
現金及び現金同等物の増減額	472	1,447	3,185
現金及び現金同等物の期首残高	5,668	8,854	8,854
子会社の新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	115	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,257	10,301	5,668

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 17 社

[東京建物不動産販売(株)、東建インターナショナルビル(株)、(株)東京建物テクノビルド、
(株)東京建物アメニティサポート、東建ビルディング(株)ほか]

非連結子会社 1 社

[羽鳥湖高原開発(株)]

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 5 社

[東京不動産管理(株)ほか]

持分法非適用会社 非連結子会社 1 社

関連会社 2 社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は
移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として個別法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び構築物

定額法

その他の有形固定資産

機械及び装置

定額法

車輛及び運搬具

定率法

工具器具及び備品

同上

ただし、一部国内連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降取得建物（附属設備を除く）
に限り定額法、その他は定率法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法
を採用しております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における
利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権について、債権全額に貸倒引当金を設定している場合は、当該貸倒引当金を債権から直接減額しております。当中間連結会計期間末において、この基準に該当する債権は 2,698 百万円であります。

投資損失引当金

関連会社等への投資に係る損失に備えて、財政状態並びに将来の回復見込み等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(6)消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、中間連結貸借対照表上両建て流動資産の「その他の流動資産」及び流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[会計処理の変更]

1. 特定目的会社等を利用した不動産事業に係る収益は、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より営業収益として計上する方法に変更いたしました。

これは、平成14年3月28日開催の当社定時株主総会において定款の一部変更が承認可決され、新たな事業目的として「特定目的会社、特別目的会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則に定める会社）及び不動産投資信託に対する出資並びに出資持分の売買、仲介及び管理」を追加し、同取引を営業取引として行うこととしたために変更するものであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業収益、営業総利益及び営業利益はそれぞれ148百万円増加しておりますが、経常利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、セグメント情報に記載しております。

2. 販売用不動産を不動産信託し、交付を受けた不動産信託受益権を売却した際の会計処理は、従来、営業収益に売却益を計上しておりましたが、当中間連結会計期間より売上高を営業収益に計上し、売上原価を営業原価に計上する方法に変更いたしました。

これは、平成14年3月28日開催の当社定時株主総会において定款の一部変更が承認可決され、新たな事業目的として「信託受益権の保有、売買及び仲介」を追加したこと及び同取引の金額的重要性が増してきたため、販売用不動産の売却と同様な会計処理に変更するものであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業収益及び営業原価がそれぞれ2,050百万円増加しておりますが、営業総利益、営業利益及び経常利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、セグメント情報に記載しております。

[追加情報]

(中間連結貸借対照表の表示)

当中間連結会計期間より、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金、土地再評価差額金及びその他の科目をもって掲記しております。なお、資本準備金は資本剰余金に含めて表示しております。また、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末についても改正後の表示区分に組替えております。

(子会社及び関連会社が保有する当社株式の表示)

当中間連結会計期間より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日)に基づき、連結子会社及び持分法を適用した関連会社が保有する当社株式のうち当社持分相当額を自己株式に含めて表示しております。

(中間連結剰余金計算書の表示)

当中間連結会計期間より、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2項ただし書きに基づき、中間連結剰余金計算書は、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しております。また、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
1.有形固定資産の減価償却累計額	52,224百万円	50,981百万円	52,052百万円
2.保証債務等	4,710百万円	4,970百万円	9,402百万円
(うち保証予約)	(1,940百万円)	(2,160百万円)	(2,380百万円)
3.社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	9,000百万円	9,000百万円	9,000百万円
4.自己株式数(普通株式)	5,118,611株	472,411株	467,263株

自己株式数は、前連結会計年度までは当社が保有する自己株式数に連結子会社が保有する当社株式の株式数を加えたものとしておりましたが、当中間連結会計期間より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 平成14年2月21日)に基づき、当社が保有する自己株式数に連結子会社及び持分法を適用した関連会社が保有する当社株式の株式数のうち当社持分に相当する株式数を加えたものとしております。

なお、当中間連結会計期間末の自己株式のうち、平成14年3月28日開催の当社定時株主総会において自己株式の取得が承認可決されたことに基づき取得したものは、3,634,000株(取得価額864百万円)であります。

[中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項]

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	6,328百万円	10,371百万円	5,742百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>71百万円</u>	<u>70百万円</u>	<u>73百万円</u>
現金及び現金同等物	6,257百万円	10,301百万円	5,668百万円

[セグメント情報]

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成14年1月1日~平成14年6月30日)

(単位:百万円)

	賃貸	分譲	その他	計	消去又は全社	連結
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	18,844	21,213	8,952	49,011	-	49,011
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	219	36	729	985	(985)	-
計	19,064	21,250	9,681	49,996	(985)	49,011
営業費用	12,123	22,151	7,407	41,681	880	42,562
営業利益	6,941	901	2,274	8,314	(1,865)	6,448

前中間連結会計期間(平成13年1月1日~平成13年6月30日)

(単位:百万円)

	賃貸	分譲	その他	計	消去又は全社	連結
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	18,915	26,127	7,399	52,442	-	52,442
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	196	30	378	605	(605)	-
計	19,112	26,157	7,778	53,047	(605)	52,442
営業費用	11,697	24,996	6,672	43,366	1,947	45,313
営業利益	7,415	1,160	1,106	9,681	(2,553)	7,128

前連結会計年度(平成13年1月1日~平成13年12月31日)

(単位:百万円)

	賃貸	分譲	その他	計	消去又は全社	連結
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	37,885	51,590	16,039	105,515	-	105,515
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	408	61	2,692	3,161	(3,161)	-
計	38,294	51,651	18,731	108,677	(3,161)	105,515
営業費用	24,159	49,300	15,743	89,203	1,609	90,812
営業利益	14,134	2,351	2,988	19,473	(4,770)	14,702

(注) 1. 事業区分の方法

企業集団の事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

賃貸: 土地、建物、住宅等の賃貸及び管理運営

分譲: 宅地、戸建住宅、高層住宅等の分譲

その他: 不動産の仲介・鑑定・コンサルティング、リゾート開発及びレジャー・ホテル事業など

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,063百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の一般管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,572百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の一般管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,694百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の一般管理部門に係る費用であります。

4. [会計処理の変更]に記載の通り、当中間連結会計期間より特定目的会社等を利用した不動産事業に係る収益の計上方法を変更いたしました。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業収益及び営業利益は「賃貸」が40百万円、「その他」が108百万円それぞれ増加しております。

5. [会計処理の変更]に記載の通り、当中間連結会計期間より販売用不動産を不動産信託し交付を受けた不動産信託受益権を売却した際の会計処理を変更し、セグメント区分についても当中間連結会計期間より従来の「その他」セグメントから「分譲」セグメントとして表示することに変更いたしました。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業収益は「分譲」が2,210百万円増加、「その他」が159百万円減少し、営業費用は「分譲」が2,050百万円増加し、営業利益は「分譲」が159百万円増加、「その他」が159百万円減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成14年1月1日～平成14年6月30日）、前中間連結会計期間（平成13年1月1日～平成13年6月30日）及び前連結会計年度（平成13年1月1日～平成13年12月31日）

全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外営業収益

当中間連結会計期間（平成14年1月1日～平成14年6月30日）、前中間連結会計期間（平成13年1月1日～平成13年6月30日）及び前連結会計年度（平成13年1月1日～平成13年12月31日）

海外営業収益はいずれも連結営業収益の10%未満であるので記載を省略しております。

[リース取引関係]

	当中間連結会計期間 (平成14年1月1日~平成14年6月30日)	前中間連結会計期間 (平成13年1月1日~平成13年6月30日)	前連結会計年度 (平成13年1月1日~平成13年12月31日)																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>百万円 668</td> <td>百万円 339</td> <td>百万円 329</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>439</td> <td>168</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,108</td> <td>508</td> <td>600</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	その他の有形固定資産	百万円 668	百万円 339	百万円 329	無形固定資産 (ソフトウェア)	439	168	270	合計	1,108	508	600	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>百万円 696</td> <td>百万円 381</td> <td>百万円 315</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>316</td> <td>209</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,012</td> <td>590</td> <td>421</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	その他の有形固定資産	百万円 696	百万円 381	百万円 315	無形固定資産 (ソフトウェア)	316	209	106	合計	1,012	590	421	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>百万円 641</td> <td>百万円 316</td> <td>百万円 323</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>418</td> <td>174</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,059</td> <td>491</td> <td>567</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	その他の有形固定資産	百万円 641	百万円 316	百万円 323	無形固定資産 (ソフトウェア)	418	174	244	合計	1,059	491	567
		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
	その他の有形固定資産	百万円 668	百万円 339	百万円 329																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	439	168	270																																																
合計	1,108	508	600																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																
その他の有形固定資産	百万円 696	百万円 381	百万円 315																																																
無形固定資産 (ソフトウェア)	316	209	106																																																
合計	1,012	590	421																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																
その他の有形固定資産	百万円 641	百万円 316	百万円 323																																																
無形固定資産 (ソフトウェア)	418	174	244																																																
合計	1,059	491	567																																																
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>220百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>379百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>600百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	220百万円			1年超	379百万円			合計	600百万円			<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>190百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>231百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>421百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	190百万円			1年超	231百万円			合計	421百万円			<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>217百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>350百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>567百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	217百万円			1年超	350百万円			合計	567百万円															
1年内	220百万円																																																		
1年超	379百万円																																																		
合計	600百万円																																																		
1年内	190百万円																																																		
1年超	231百万円																																																		
合計	421百万円																																																		
1年内	217百万円																																																		
1年超	350百万円																																																		
合計	567百万円																																																		
3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額																																																
支払リース料 131百万円 減価償却費相当額 131百万円	支払リース料 142百万円 減価償却費相当額 142百万円	支払リース料 236百万円 減価償却費相当額 236百万円																																																	
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 同 左	4.減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																	
(上記1.及び2.に関する注記) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(上記1.及び2.に関する注記) 同 左	(上記1.及び2.に関する注記) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																	
2.オペレーティング・リース取引 貸主側	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,370百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,510百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,881百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,370百万円			1年超	6,510百万円			合計	7,881百万円			<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,370百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,881百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,252百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,370百万円			1年超	7,881百万円			合計	9,252百万円			<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,370百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,196百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,567百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,370百万円			1年超	7,196百万円			合計	8,567百万円															
1年内	1,370百万円																																																		
1年超	6,510百万円																																																		
合計	7,881百万円																																																		
1年内	1,370百万円																																																		
1年超	7,881百万円																																																		
合計	9,252百万円																																																		
1年内	1,370百万円																																																		
1年超	7,196百万円																																																		
合計	8,567百万円																																																		

〔デリバティブ取引関係〕

(当中間連結会計期間)(平成14年6月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(前中間連結会計期間)(平成13年6月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(前連結会計年度)(平成13年12月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。